

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 JQ
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋村 清
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部 部長 (氏名) 大関 拓夫 TEL (042)732-1000
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,465	△13.5	929	△40.2	989	△38.8	582	△29.0
19年3月期	9,781	21.2	1,553	45.0	1,615	45.4	820	33.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	74 59	74 53	6.4	8.3	11.0
19年3月期	105 27	104 97	9.4	13.5	15.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	11,527	9,815	79.7	1,174 04
19年3月期	12,164	9,515	73.2	1,140 44

(参考) 自己資本 20年3月期 9,176百万円 19年3月期 8,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	814	△456	△349	1,910
19年3月期	501	△700	△165	1,902

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	27 00	27 00	210	25.6	2.4
20年3月期	15 00	8 00	23 00	179	30.8	2.0
21年3月期 (予想)	11 00	16 00	27 00		38.4	

(注) 平成21年3月期配当金(予想)の内訳 期末配当には記念配当5円を含めております。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,370	△26.0	255	△57.7	305	△51.7	200	△44.7	25 59
通 期	7,700	△9.0	830	△10.7	920	△7.0	550	△5.6	70 37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 8,064,542 株 19 年 3 月期 8,064,542 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 248,169 株 19 年 3 月期 257,064 株
- (注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	5,548	△10.6	643	△33.6	763	△29.5	517	△17.9
19 年 3 月期	6,206	20.7	969	70.6	1,082	65.6	630	42.4

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	66	26	66	21
19 年 3 月期	80	94	80	71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 3 月期	9,353		7,842		83.9	1,003	39	
19 年 3 月期	9,724		7,635		78.5	977	92	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 7,842 百万円 19 年 3 月期 7,635 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	2,250	△27.6	205	△52.8	295	△43.7	210	△39.7	26	87
通 期	5,000	△9.9	570	△11.5	700	△8.3	470	△9.2	60	13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については 3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業の堅調な設備投資に支えられ緩やかな成長が続きましたが、後半に入り、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱や原油をはじめとする原材料価格の高騰等により急激な円高や株価の下落が進み、景気の減速感が強まってまいりました。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界の市況は、前半は堅調に推移しましたが、後半は大手半導体メーカーを中心とする設備投資の抑制が顕著となり、当社グループを取り巻く事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、企業体質の更なる向上を目指しました。厚木事業所においては生産体制の再構築が完了し、今後における品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、継続的な業務の効率化に努めました。

そして画像・通信分野における新規顧客の開拓、製品の差別化・競争力の向上のため、各システム間の情報の高速伝送を可能にする自社LSIの開発に取組み、今後における当社グループの高付加価値製品展開の基礎としてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,465百万円(前期比13.5%減)、営業利益は929百万円(前期比40.2%減)、経常利益は989百万円(前期比38.8%減)、当期純利益は582百万円(前期比29.0%減)となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 受託製品 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体・液晶パネル製造装置の制御装置部を提供しております。当期は半導体製造装置業界が年末より急激に減速傾向に転じたこと、及び液晶関連業界が液晶パネルの供給量急増に伴う価格の下落により設備投資が先送りされたことに影響され、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は3,654百万円、(前期比13.8%減)となりました。

② 受託製品 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当期は従来顧客の需要低下、在庫調整の影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は891百万円、(前期比22.2%減)となりました。

③ 受託製品 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当期は、産業用制御機器同様、従来顧客の需要が鈍化し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は976百万円、(前期比23.2%減)となりました。

④ 自社製品 組込みモジュール

当該品目のCompact PCIバス規格のモジュールは、上期は計画通り推移いたしましたが、年末よりの需要低迷、従来顧客の在庫調整の影響により、売上高は減少いたしました。

また、VMEバス規格のモジュールも、時代の趨勢による新規需要はなく、従来顧客の需要の低下も相まって、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は995百万円、(前期比13.0%減)となりました。

⑤ 自社製品 画像処理モジュール

当該品目は、当社グループの重要製品のひとつとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載し、システムバスとしてPCIバス規格(PCI-Xバス含む)、Compact PCIバス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発・拡販に努めております。しかしながら、当該品目の主要顧客であります液晶パネル製造装置関連の需要低下に影響され、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は559百万円、(前期比21.4%減)となりました。

⑥ 自社製品 計測通信機器

当該品目は、当社グループの差別化製品として位置付け、積極的な製品開発・戦略販売を展開いたしております。

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズは、従来顧客の需要増、新規顧客の開拓が進み、売上高は順調に増加いたしました。

CTI (Computer Telephony Integration) 分野の製品は、大口顧客の需要が伸び、売上高は前年に比べ増加いたしました。

引続き、電話の外線・内線・LAN に対応した「音声/FAX 応答モジュール」の開発・拡販に努めてまいります。

この結果、売上高は 1,143 百万円、(前期比 8.7%増) となりました。

⑦ 商品 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っております。当期は特定顧客向けの特需により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は 244 百万円 (前期比 13.5%増) となりました。

2. 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、原油をはじめとする原材料価格の高騰、急激な為替変動、さらに米国のサブプライムローン問題による世界的な金融不安など景気の先行き不安が高まっております。また、国内においても円高による輸出産業における収益の低下が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループに関連の深い半導体製造装置関連の市況は、半導体の供給過剰や競争の激化による価格下落リスクによる半導体メーカーの設備投資の動向により、先行きは依然として厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループは、その影響を受けると同時に、継続する需要構造の変化と激化する市場競争の影響も受けております。また、当社への需要は顧客ごとに温度差があり、楽観を許しません。他方、産業用制御機器・計測機器分野におきましては、設備投資が若干弱含みと推測しておりますが、新規顧客開拓や新製品投入により、今期以上の需要を見込んでおります。

自社製品につきましては、画像処理モジュール関連、組込みモジュール関連及び計測通信機器関連の市況は、設備投資が若干弱含みと推測しておりますが、新規顧客開拓や新製品投入により今期以上の需要を見込んでおります。

今後につきましては、顧客満足度の更なる向上のために、顧客ニーズを先取りした新製品の投入に注力するとともに、継続的な生産革新により設計段階からの材料コストの低減や生産リードタイム短縮、品質面では不良品を作れない・流せない体制、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し、

売上高	7,700 百万円	(前期比	9.0%減)
営業利益	830 百万円	(前期比	10.7%減)
経常利益	920 百万円	(前期比	7.0%減)
当期純利益	550 百万円	(前期比	5.6%減)

単独業績見通し

売上高	5,000 百万円	(前期比	9.9%減)
営業利益	570 百万円	(前期比	11.5%減)
経常利益	700 百万円	(前期比	8.3%減)
当期純利益	470 百万円	(前期比	9.2%減)

次期の 1 株当たりの配当金は中間 11 円、期末は当社 50 周年記念の記念配当 5 円を加え 16 円、1 株当たりの年間配当金は 27 円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から637百万円減少し11,527百万円となりました。流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が745百万円減少、たな卸資産が140百万円減少、繰延税金資産が50百万円減少、また、未収還付法人税等が50百万円増加した結果、885百万円減少となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が11百万円増加、無形固定資産が19百万円増加、投資その他の資産が218百万円増加し、結果、248百万円増加となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が412百万円減少、未払法人税等が427百万円減少等の結果、937百万円減少となりました。純資産の部につきましては、利益剰余金が254百万円増加等の結果、300百万円増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

項 目	平成19年3月期	平成20年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	501百万円	814百万円	312百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700百万円	△456百万円	243百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165百万円	△349百万円	△183百万円
現金及び現金同等物の増減額	△364百万円	7百万円	372百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,902百万円	1,910百万円	7百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権及びたな卸資産の減少等の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、814百万円の増加（前期 501百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、投資有価証券の取得、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、456百万円の減少（前期 700百万円の減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、357百万円の増加（前期 198百万円の減）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、349百万円の減少（前期 165百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、7百万円増加し、1,910百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	72.4	73.2	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.0	96.2	54.2

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、平成20年3月14日付「平成20年3月期通期業績予想（連結・個別）並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、期末配当は1株当たり8円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金15円とあわせて、1株当たり年間配当金は23円を予定しております。

また、次期の1株当たりの配当金は中間11円、期末は当社50周年記念の記念配当5円を加え16円、1株当たりの年間配当金は27円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の60%から現在45%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存率は50%と高い比率となっています。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

3. 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早く ISO9001 の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运ってきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社 1 社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

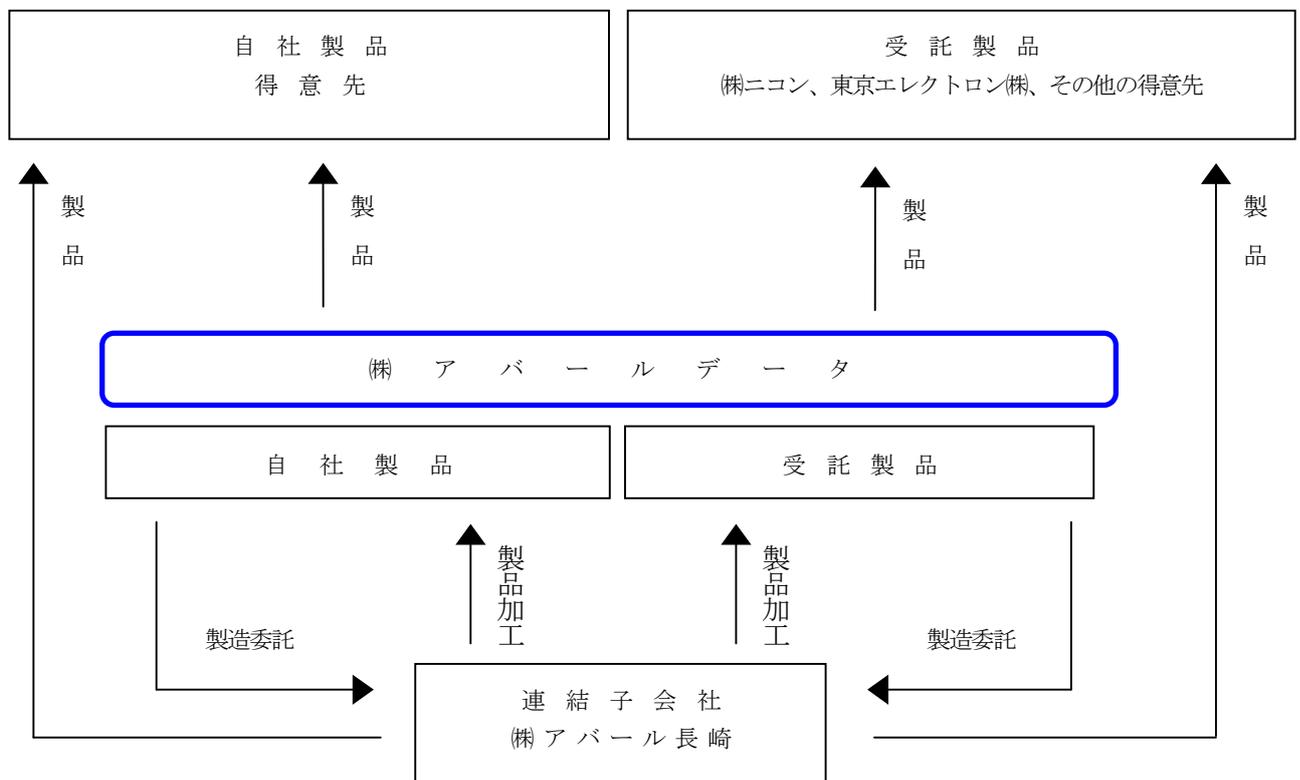
（自 社 製 品）

当社及び(株)アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は(株)アパール長崎に製造委託をいたしております。

（受 託 製 品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である(株)ニコン、東京エレクトロン(株)及びその他の得意先に販売しております。また、(株)アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アパール長崎

電子機器の開発・製造・販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に“価値”を提供して“信頼”を獲得することを企業理念として「A' V A Lue+」を掲げております。お客様と共に成長し、お客様に満足いただける価値ある製品とサービスを提供し、長期的に発展できる企業構造の確立に取り組んでまいります。

そして、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値を向上させステークホルダの皆様と共に躍進します。また、各種の社会貢献活動に積極的に取り組み、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステム ISO14001 の精神に基づいた企業活動を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率：目標 15%以上
 2. 自己資本比率：目標 80%
 3. 自己資本当期純利益率（ROE）：目標 10%
- の3指標であります。

当社グループは、株主価値の増大を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発を目指し収益の安定確保を目指しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高経常利益率	12.7%	13.8%	16.5%	11.7%
自己資本比率	73.4%	72.4%	73.2%	79.7%
自己資本当期純利益率	6.3%	7.6%	9.4%	6.4%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指しております。

また、自社製品であります、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、SoC (SystemOnChip) による製品の差別化、新規格の高速システムバス (PCI Express) への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組込み・画像・通信）の複合化も含めての製品の差別化を行い、システムビジネスも視野に入れて、新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、関西地区の営業拠点の設立等による販売体制の強化、そして海外マーケット（東アジア）への展開を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量（少量～多量）生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、社内生産システムの見直し及び国内外のEMS企業の最適活用を含めた生産体制の改善を継続しております。加えて、環境保全のために「鉛フリー」に対応できる製造技術は確立しました。また、電気・電子機器の化学物質（鉛含む）を規制するEUの「RoHS (Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment : 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」についての対応をさらに推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に3ヵ年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

1. 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

2. 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組み込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

3. 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令等の環境対応の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

4. 企業の社会的責任（CSR）の推進

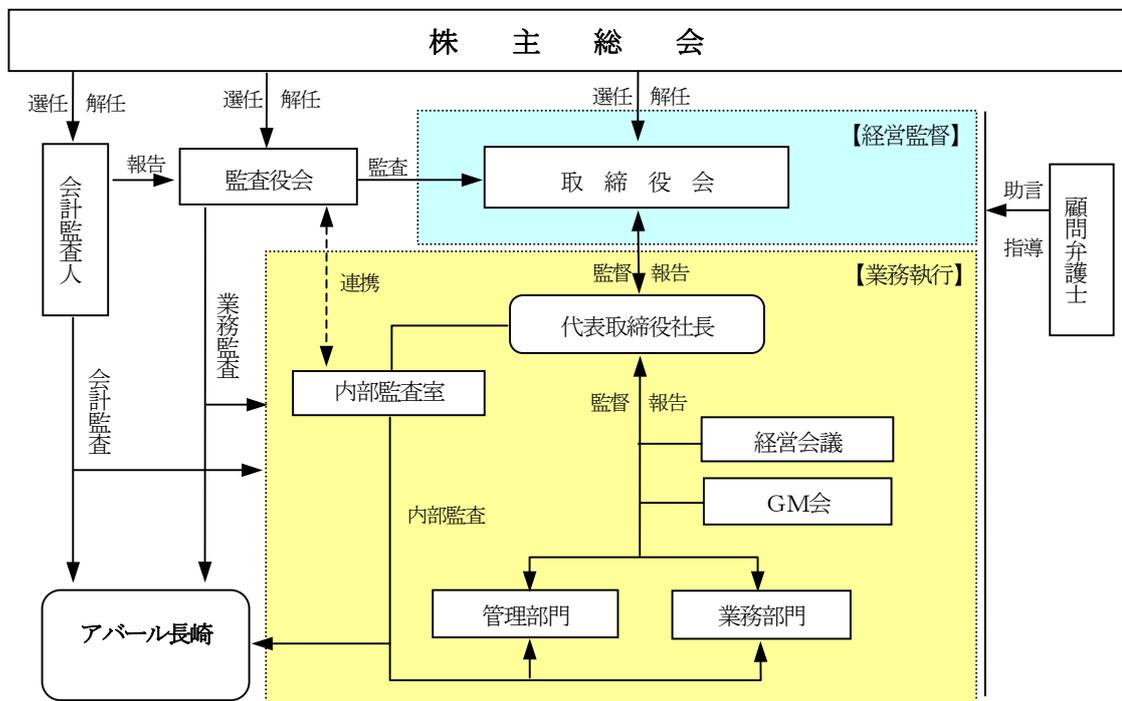
近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは内部統制を推進するために、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法令の準拠性に誠実に積極的な取り組みを行います。さらに、金融商品取引法により平成 21 年 3 月期決算から求められる「内部統制報告書」作成のための準備も、重要課題として取り組んでおります。同時に地球環境保全のために、RoHS 指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種活動及び自然災害復旧活動への支援を更に充実してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開や IR 活動を一層充実させることを推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、各業務部門と管理部門とで構成されており、子会社を含めた会社の業務の執行および管理における内部管理体制は、社内の業務機構、職務分掌および職務権限などの組織の運営については組織規程により、また各部門の業務については各業務規程により定められております。そして各部門間の内部牽制のために取締役の出席のもと、毎月定期的に各部の長によるGM会を開催しております。内部統制システムの構築に関しては、業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保のため、内部統制プロジェクトにより各種社内規程の見直し及び文書化を終了しております。また、内部監査室により内部監査方針や計画に基づき年2回定期内部監査を実施し、内部統制システムの整備及び運用の有効性の評価を行っております。

企業の遵法性の観点より社会と調和した「良き企業市民」として社会から信頼を得られるように「アパールデータグループ行動憲章・行動規範」を制定しました。今後、これらの周知徹底に努めるとともに社内通報制度を活用し信頼される企業を目指します。

なお、当社の内部統制組織および組織上の業務部門及び管理部門の配置状況については、以下のとおりであります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)						
I 流動資産						
1.現金及び預金		2,406,830		2,416,509		9,679
2.受取手形及び売掛金		2,053,169		1,307,982		△745,186
3.有価証券		19,993		10,082		△9,910
4.たな卸資産		1,843,223		1,703,060		△140,162
5.繰延税金資産		152,275		102,266		△50,009
6.未収入金		600,956		595,795		△5,160
7.未収還付法人税等		—		50,300		50,300
8.その他		18,538		23,578		5,039
9.貸倒引当金		△16,958		△16,958		—
流動資産合計		7,078,029	58.2	6,192,617	53.7	△885,412
II 固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		1,207,908		1,486,097		
減価償却累計額		△524,913	682,995	△577,209	908,887	225,892
(2)機械装置及び運搬具		721,438		767,725		
減価償却累計額		△357,800	363,638	△433,155	334,570	△29,068
(3)土地		1,316,699		1,316,699		—
(4)建設仮勘定		202,874		21,817		△181,056
(5)その他		412,992		417,219		
減価償却累計額		△327,779	85,212	△336,659	80,560	△4,652
有形固定資産合計		2,651,420	21.8	2,662,535	23.2	11,115
2.無形固定資産		88,827	0.7	108,056	0.9	19,229
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		2,264,608		2,485,023		220,415
(2)繰延税金資産		66,648		69,546		2,897
(3)その他		14,845		9,542		△5,302
(4)貸倒引当金		△317		△317		—
投資その他の資産合計		2,345,784	19.3	2,563,794	22.2	218,009
固定資産合計		5,086,032	41.8	5,334,387	46.3	248,354
資産合計		12,164,062	100.0	11,527,004	100.0	△637,058

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,032,806		620,575		△412,230
2. 未払法人税等		435,896		8,203		△427,692
3. 賞与引当金		184,401		146,072		△38,328
4. 役員賞与引当金		28,879		23,198		△5,681
5. その他		177,846		114,901		△62,944
流動負債合計		1,859,828	15.3	912,951	7.9	△946,877
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		575,577		618,897		43,319
2. 退職給付引当金		113,547		98,184		△15,362
3. 役員退職慰労引当金		99,735		81,220		△18,515
固定負債合計		788,859	6.5	798,301	6.9	9,442
負債合計		2,648,688	21.8	1,711,252	14.8	△937,435
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,354,094	19.4	2,354,094	20.4	—
2. 資本剰余金		2,459,743	20.2	2,459,703	21.4	△39
3. 利益剰余金		3,078,975	25.3	3,333,617	28.9	254,641
4. 自己株式		△85,948	△0.7	△83,037	△0.7	2,911
株主資本合計		7,806,865	64.2	8,064,378	70.0	257,513
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,097,057	9.0	1,112,366	9.7	15,309
評価・換算差額等合計		1,097,057	9.0	1,112,366	9.7	15,309
III 少数株主持分						
純資産合計		9,515,374	78.2	9,815,751	85.2	300,377
負債純資産合計		12,164,062	100.0	11,527,004	100.0	△637,058

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額		
I	売上高		9,781,011	100.0		8,465,279	100.0	△1,315,732
II	売上原価		6,503,380	66.5		5,800,649	68.5	△702,730
	売上総利益		3,277,631	33.5		2,664,629	31.5	△613,002
III	販売費及び一般管理費		1,724,178	17.6		1,735,099	20.5	10,921
	営業利益		1,553,453	15.9		929,529	11.0	△623,923
IV	営業外収益							
	1.受取利息	2,660			5,266			
	2.受取配当金	46,291			44,883			
	3.有価証券売却益	1,013			334			
	4.貸貸収入	767			630			
	5.その他	11,635	62,368	0.6	8,410	59,526	0.7	△2,841
	経常利益		1,615,821	16.5		989,055	11.7	△626,765
V	特別利益							
	1.貸倒引当金戻入益	537			—			
	2.投資有価証券売却益	—			35,645			
	3.投資有価証券償還益	21,242	21,779	0.2	25	35,670	0.4	13,891
VI	特別損失							
	1.固定資産除却損	100,596			5,528			
	2.固定資産売却損	25,697			—			
	3.投資有価証券評価損	5,769	132,064	1.3	2,851	8,380	0.1	△123,684
	税金等調整前当期純利益		1,505,535	15.4		1,016,345	12.0	△489,189
	法人税、住民税及び事業税	662,021			299,870			
	法人税等調整額	△81,109	580,911	5.9	80,024	379,895	4.5	△201,016
	少数株主利益		104,337	1.1		53,804	0.6	△50,532
	当期純利益		820,286	8.4		582,645	6.9	△237,641

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,354,094	2,459,838	2,428,399	△91,714	7,150,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△147,950		△147,950
役員賞与			△21,759		△21,759
当期純利益			820,286		820,286
自己株式の取得				△1,589	△1,589
自己株式の処分		△95		7,355	7,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△95	650,576	5,766	656,247
平成19年3月31日残高	2,354,094	2,459,743	3,078,975	△85,948	7,806,865

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,340,344	1,340,344	533,395	9,024,357
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△147,950
役員賞与				△21,759
当期純利益				820,286
自己株式の取得				△1,589
自己株式の処分				7,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△243,287	△243,287	78,056	△165,230
連結会計年度中の変動額合計	△243,287	△243,287	78,056	491,016
平成19年3月31日残高	1,097,057	1,097,057	611,451	9,515,374

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,354,094	2,459,743	3,078,975	△85,948	7,806,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△328,004		△328,004
当期純利益			582,645		582,645
自己株式の取得				△98	△98
自己株式の処分		△39		3,009	2,970
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△39	254,641	2,911	257,513
平成20年3月31日残高	2,354,094	2,459,703	3,333,617	△83,037	8,064,378

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	1,097,057	1,097,057	611,451	9,515,374
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△328,004
当期純利益				582,645
自己株式の取得				△98
自己株式の処分				2,970
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	15,309	15,309	27,554	42,864
連結会計年度中の変動額合計	15,309	15,309	27,554	300,377
平成20年3月31日残高	1,112,366	1,112,366	639,006	9,815,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,505,535	1,016,345	△489,189
減価償却費		179,278	225,910	46,631
賞与引当金の増減額(減少：△)		21,382	△ 38,328	△59,710
役員賞与引当金の増減額(減少：△)		28,879	△ 5,681	△34,560
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		3,341	△ 18,515	△21,856
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△	15,073	△ 15,362	△ 289
受取利息及び受取配当金	△	48,952	△ 50,149	△1,197
固定資産除却損		100,596	5,528	△95,068
固定資産売却損		25,697	—	△25,697
有価証券売却益	△	1,013	△ 334	678
投資有価証券売却益		—	△ 35,645	△35,645
投資有価証券償還益	△	21,242	△ 25	21,217
投資有価証券評価損		5,769	2,851	△2,918
売上債権の増減額(増加：△)	△	332,240	745,186	1,077,427
たな卸資産の増減額(増加：△)	△	452,570	140,162	592,732
未収入金の増減額(増加：△)		54,074	5,160	△48,913
仕入債務の増減額(減少：△)	△	8,681	△ 394,349	△385,668
未払消費税等の増減額(減少：△)	△	14,540	△ 881	13,658
役員賞与の支払額	△	24,200	—	24,200
その他の	△	13,523	△ 47,161	△33,637
小 計		992,520	1,534,713	542,193
利息及び配当金の受取額		48,253	49,905	1,651
法人税等の支払額	△	539,348	△ 770,500	△231,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		501,425	814,117	312,692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	522,000	△ 526,000	△4,000
定期預金の払戻による収入		324,000	524,000	200,000
有価証券の償還による収入		38,024	10,000	△28,024
投資有価証券の取得による支出	△	29,797	△ 304,430	△274,632
投資有価証券の売却による収入		—	136,929	136,929
投資有価証券の分配金による収入		—	4,187	4,187
有形固定資産の取得による支出	△	469,049	△ 236,878	232,170
有形固定資産の撤去による支出	△	11,786	△ 14,393	△2,607
有形固定資産の売却による収入		1,790	—	△1,790
無形固定資産の取得による支出	△	31,566	△ 49,889	△18,322
その他の		296	△ 457	△ 753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	700,089	△ 456,932	243,156
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△	1,589	△ 98	1,490
自己株式の売却による収入		7,260	2,970	△4,290
配当金の支払額	△	147,399	△ 326,099	△178,699
少数株主への配当金の支払額	△	24,000	△ 26,250	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	165,728	△ 349,477	△183,749
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△	364,393	7,707	372,100
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,267,278	1,902,885	△364,393
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,902,885	1,910,592	7,707

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 ㈱アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 1社 ㈱アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 i 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)</p> <p> ii 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、商品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～38年 機械及び装置 5年～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率等により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人 部分を含む)賞与の支給に充てるた め、支給見込額を基準として算定計 上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結 会計年度における支給見込額を計上 しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づ き、計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は平成18年6 月開催の株主総会において役員退職 慰労金制度の廃止に伴う打切り支給 を決議し、これまでの在任期間に応 じた役員退職慰労金については、取 締役及び監査役のそれぞれの退任時 において支給することといたしました。 このため、当該決議時点までに 発生している支給予定額を計上して おります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月 31日以前に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法によ っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額 は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当ありません。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当ありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当連結会計年度より適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が28,879千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。	_____
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,903,922千円となります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	_____

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれております連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 68,419千円</p> <p>支払手形 221,979千円</p>	<p>1</p> <p>—————</p>
<p>2 国庫補助金等によって取得した資産</p> <p>国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得原価から直接控除した圧縮記帳額は、9,500千円であります。</p>	<p>2</p> <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 42,544千円</p> <p>給料手当・賞与 472,511千円</p> <p>賞与引当金繰入額 52,274千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 28,879千円</p> <p>租税公課 39,998千円</p> <p>減価償却費 31,147千円</p> <p>研究開発費 666,652千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 38,952千円</p> <p>給料手当・賞与 469,704千円</p> <p>賞与引当金繰入額 42,989千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 23,198千円</p> <p>租税公課 41,031千円</p> <p>減価償却費 43,664千円</p> <p>研究開発費 694,594千円</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p>666,652千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p>694,594千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 95,583千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,421千円</p> <p>その他の有形固定資産 2,157千円</p> <p>無形固定資産 434千円</p> <p>合計 100,596千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,995千円</p> <p>機械装置及び運搬具 482千円</p> <p>その他の有形固定資産 2,050千円</p> <p>合計 5,528千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 25,574千円</p> <p>その他の有形固定資産 123千円</p> <p>合計 25,697千円</p>	<p>4</p> <p>—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	277,664	1,400	22,000	257,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 22,000 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,950	19	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,801	27	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	257,064	105	9,000	248,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 9,000 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	210,801	27	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	117,202	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,530	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,406,830千円	現金及び預金勘定	2,416,509千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△514,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△516,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,054千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,082千円
現金及び現金同等物	<u>1,902,885千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,910,592千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	16,820	7,689	9,130	機械装置及び運搬具	23,151	11,444	11,707
その他の有形固定資産	22,031	2,482	19,549	その他の有形固定資産	22,031	6,546	15,485
無形固定資産	7,905	5,401	2,503	無形固定資産	7,905	6,982	922
合計	46,756	15,573	31,183	合計	53,088	24,973	28,115
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			8,913千円				9,713千円
			22,799千円				19,097千円
			合計 31,713千円				合計 28,811千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			7,128千円				10,083千円
			減価償却費相当額 6,621千円				減価償却費相当額 9,399千円
			支払利息相当額 650千円				支払利息相当額 856千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	①株式	386,059	2,228,855	1,842,795
	②債券			
	国債・地方債等	29,797	29,871	73
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	415,856	2,258,726	1,842,869
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	①株式	—	—	—
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	9,975	9,939	△36
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	9,975	9,939	△36
合計		425,831	2,268,665	1,842,833

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,770千円減損処理を行っております。

下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	2,000
②マネー・マネージメント・ファンド	10,054
③投資事業有限責任組合	3,882
合計	15,937

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について999千円減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	29,871	—
社債	9,939	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	9,939	—	29,871	—

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	①株式	381,320	2,280,357	1,899,036
	②債券			
	国債・地方債等	29,797	30,873	1,075
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	101,186	101,193	6
	小計	512,305	2,412,423	1,900,118
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	①株式	100,168	68,600	△31,568
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	100,168	68,600	△31,568
合計		612,473	2,481,023	1,868,549

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
136,929	35,645	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	4,000
②マネー・マネージメント・ファンド	10,082
合計	14,082

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	30,873	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	—	30,873	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 615,843千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">502,295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 113,547千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,316千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 615,843千円	年金資産残高	502,295千円	退職給付引当金	△ 113,547千円	勤務費用	54,316千円	退職給付費用合計	54,316千円	<p>1 退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 642,755千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">544,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 98,184千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,200千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 642,755千円	年金資産残高	544,570千円	退職給付引当金	△ 98,184千円	勤務費用	54,200千円	退職給付費用合計	54,200千円
退職給付債務	△ 615,843千円																				
年金資産残高	502,295千円																				
退職給付引当金	△ 113,547千円																				
勤務費用	54,316千円																				
退職給付費用合計	54,316千円																				
退職給付債務	△ 642,755千円																				
年金資産残高	544,570千円																				
退職給付引当金	△ 98,184千円																				
勤務費用	54,200千円																				
退職給付費用合計	54,200千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>①流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,016</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,625</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,421</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,247</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,310</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 152,275</p> <p>②固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,416</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">49,564</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,648</td></tr> </table> <p>③固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,951</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,928</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,871</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">66,571</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">86,386</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,947</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,060</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△68,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,213</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">745,790</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,790</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額 575,577</p>	棚卸資産評価損	18,016	賞与引当金	74,625	未払事業税	36,421	その他	23,247	繰延税金資産合計	152,310	特別償却準備金	34	繰延税金負債合計	34	役員退職慰労引当金	14,416	ソフトウェア	49,564	その他	2,667	繰延税金資産合計	66,648	退職給付引当金	45,951	役員退職慰労引当金	25,928	会員権評価損	1,871	投資有価証券評価損	404	土地	66,571	ソフトウェア	86,386	その他	11,947	繰延税金資産小計	239,060	評価性引当額	△68,847	繰延税金資産合計	170,213	その他有価証券評価差額金	745,790	繰延税金負債合計	745,790	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>①流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,564</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,114</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,367</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,537</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 102,266</p> <p>②固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,734</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">56,934</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">877</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,546</td></tr> </table> <p>③固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,734</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,120</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,871</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">66,571</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">75,867</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△68,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,286</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">756,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,183</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額 618,897</p>	棚卸資産評価損	23,564	賞与引当金	59,114	未払事業税	2,367	その他	17,491	繰延税金資産合計	102,537	未収還付事業税	271	繰延税金負債合計	271	役員退職慰労引当金	11,734	ソフトウェア	56,934	その他	877	繰延税金資産合計	69,546	退職給付引当金	39,734	役員退職慰労引当金	21,120	会員権評価損	1,871	投資有価証券評価損	404	土地	66,571	ソフトウェア	75,867	その他	563	繰延税金資産小計	206,133	評価性引当額	△68,847	繰延税金資産合計	137,286	その他有価証券評価差額金	756,183	繰延税金負債合計	756,183
棚卸資産評価損	18,016																																																																																												
賞与引当金	74,625																																																																																												
未払事業税	36,421																																																																																												
その他	23,247																																																																																												
繰延税金資産合計	152,310																																																																																												
特別償却準備金	34																																																																																												
繰延税金負債合計	34																																																																																												
役員退職慰労引当金	14,416																																																																																												
ソフトウェア	49,564																																																																																												
その他	2,667																																																																																												
繰延税金資産合計	66,648																																																																																												
退職給付引当金	45,951																																																																																												
役員退職慰労引当金	25,928																																																																																												
会員権評価損	1,871																																																																																												
投資有価証券評価損	404																																																																																												
土地	66,571																																																																																												
ソフトウェア	86,386																																																																																												
その他	11,947																																																																																												
繰延税金資産小計	239,060																																																																																												
評価性引当額	△68,847																																																																																												
繰延税金資産合計	170,213																																																																																												
その他有価証券評価差額金	745,790																																																																																												
繰延税金負債合計	745,790																																																																																												
棚卸資産評価損	23,564																																																																																												
賞与引当金	59,114																																																																																												
未払事業税	2,367																																																																																												
その他	17,491																																																																																												
繰延税金資産合計	102,537																																																																																												
未収還付事業税	271																																																																																												
繰延税金負債合計	271																																																																																												
役員退職慰労引当金	11,734																																																																																												
ソフトウェア	56,934																																																																																												
その他	877																																																																																												
繰延税金資産合計	69,546																																																																																												
退職給付引当金	39,734																																																																																												
役員退職慰労引当金	21,120																																																																																												
会員権評価損	1,871																																																																																												
投資有価証券評価損	404																																																																																												
土地	66,571																																																																																												
ソフトウェア	75,867																																																																																												
その他	563																																																																																												
繰延税金資産小計	206,133																																																																																												
評価性引当額	△68,847																																																																																												
繰延税金資産合計	137,286																																																																																												
その他有価証券評価差額金	756,183																																																																																												
繰延税金負債合計	756,183																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割	0.4	税額控除	△2.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割	0.7	税額控除	△4.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																												
法定実効税率	40.5																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																												
住民税均等割	0.4																																																																																												
税額控除	△2.7																																																																																												
その他	0.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																																																																																												
法定実効税率	40.5																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																																												
住民税均等割	0.7																																																																																												
税額控除	△4.4																																																																																												
その他	0.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社								
決議年月日	平成15年6月27日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当社の監査役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>当社の顧問</td> <td>1</td> </tr> </table>	当社の取締役	4	当社の監査役	1	従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者	27	当社の顧問	1
当社の取締役	4								
当社の監査役	1								
従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者	27								
当社の顧問	1								
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 135,000								
付与日	平成15年7月18日								
権利確定条件	<p>① 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要します。</p> <p>② 新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものいたします。</p> <p>③ その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによります。</p>								
対象勤務期間	平成15年7月18日～平成17年7月31日								
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日								

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	34,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	22,000
失効(株)	—
未行使残(株)	12,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	330
行使時平均株価(円)	1,272
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社								
決議年月日	平成15年6月27日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当社の監査役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>当社の顧問</td> <td>1</td> </tr> </table>	当社の取締役	4	当社の監査役	1	従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者	27	当社の顧問	1
当社の取締役	4								
当社の監査役	1								
従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者	27								
当社の顧問	1								
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 135,000								
付与日	平成15年7月18日								
権利確定条件	<p>① 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要します。</p> <p>② 新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものいたします。</p> <p>③ その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによります。</p>								
対象勤務期間	平成15年7月18日～平成17年7月31日								
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日								

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	12,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	9,000
失効(株)	—
未行使残(株)	3,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	330
行使時平均株価(円)	1,061
付与日における公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主 (会社等)	株式会社ニコン	東京都千代田区	64,675	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 16.6	兼任 2 名	当社製品の販売	電子機器の販売	1,643,521	売掛金	173,545

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主 (会社等)	株式会社ニコン	東京都千代田区	64,675	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 16.5	兼任 2 名	当社製品の販売	電子機器の販売	1,607,519	売掛金	161,180

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,140円44銭	1株当たり純資産額	1,174円04銭
1株当たり当期純利益	105円27銭	1株当たり当期純利益	74円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	820,286	582,645
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	820,286	582,645
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,792,274	7,811,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	21,911	6,135
(うち新株予約権) (株)	(21,911)	(6,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	3,189,936	22.7	2,616,604	△18.0
産業用制御機器	923,724	61.9	719,551	△22.1
計測機器	1,007,352	15.5	817,994	△18.8
小計	5,121,014	26.7	4,154,150	△18.9
自社製品				
組込みモジュール	697,041	56.1	581,948	△16.5
画像処理モジュール	311,166	△0.9	226,895	△27.1
計測通信機器	486,411	△0.4	527,757	8.5
小計	1,494,619	19.7	1,336,601	△10.6
合計	6,615,633	25.0	5,490,751	△17.0

(注) 1. 金額は製造原価にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
自社製品関連商品	165,430	△8.6	260,604	57.5
合計	165,430	△8.6	260,604	57.5

(注) 1. 金額は仕入価格にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

① 受注高

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
半導体製造装置関連	4,375,098	24.5	3,343,545	△23.6
産業用制御機器	1,211,571	62.8	888,100	△26.7
計測機器	1,135,344	3.0	891,830	△21.4
合計	6,722,014	25.4	5,123,476	△23.8

② 受注残高

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
半導体製造装置関連	507,464	36.1	196,790	△61.2
産業用制御機器	238,557	37.9	234,863	△1.5
計測機器	187,211	△41.9	102,630	△45.2
合計	933,233	7.5	534,284	△42.7

③ 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	4,240,447	22.7	3,654,220	△13.8
産業用制御機器	1,145,974	73.0	891,793	△22.2
計測機器	1,270,560	15.1	976,412	△23.2
小計	6,656,983	27.5	5,522,426	△17.0
自社製品				
組込みモジュール	1,144,254	45.2	995,230	△13.0
画像処理モジュール	712,042	1.9	559,366	△21.4
計測通信機器	1,052,115	△8.1	1,143,597	8.7
小計	2,908,412	10.5	2,698,194	△7.2
商品				
自社製品関連商品	215,616	0.7	244,657	13.5
合計	9,781,011	21.2	8,465,279	△13.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1.現金及び預金	2,053,019		1,769,974		△283,045
2.受取手形	281,074		169,960		△111,113
3.売掛金	931,926		683,104		△248,821
4.有価証券	19,993		10,082		△ 9,910
5.商 品	6,061		7,527		1,465
6.製 品	436,973		360,117		△ 76,855
7.原 材 料	426,892		465,554		38,661
8.仕 掛 品	313,207		345,316		32,108
9.貯 蔵 品	3,261		3,009		△ 252
10.前 払 費 用	8,948		8,028		△ 920
11.繰延税金資産	130,838		82,087		△ 48,751
12.未収入金	593,055		587,946		△ 5,108
13.未収還付法人税等	—		30,196		30,196
14.その他	1,382		2,249		867
流動資産合計	5,206,636	53.5	4,525,155	48.4	△681,480
II 固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建 物	898,676		1,171,060		
減価償却累計額	△324,059	574,617	△370,456	800,603	225,986
(2)構 築 物	39,677		45,368		
減価償却累計額	△32,287	7,389	△32,319	13,049	5,659
(3)機 械 及 び 装 置	262,897		304,069		
減価償却累計額	△131,105	131,791	△163,620	140,449	8,657
(4)工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	103,693		110,549		
減価償却累計額	△75,219	28,474	△85,001	25,548	△ 2,925
(5)土 地	1,109,898		1,109,898		—
(6)建 設 仮 勘 定	183,954		6,097		△177,856
有形固定資産合計	2,036,126	21.0	2,095,646	22.4	59,520
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	38,753		64,922		26,169
(2)電 話 加 入 権	3,487		3,487		—
無形固定資産合計	42,240	0.4	68,410	0.7	26,169
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,260,078		2,485,023		224,945
(2)関係会社株式	173,460		173,460		—
(3)出 資 金	160		160		—
(4)従業員長期貸付金	825		1,559		734
(5)破産・更生債権等	317		317		—
(6)長期前払費用	624		—		△ 624
(7)会 員 権	3,000		3,000		—
(8)そ の 他	943		858		△ 85
(9)貸倒引当金	△ 317		△ 317		—
投資その他の資産合計	2,439,091	25.1	2,664,061	28.5	224,969
固定資産合計	4,517,458	46.5	4,828,118	51.6	310,660
資 産 合 計	9,724,094	100.0	9,353,274	100.0	△370,820

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△は減) 金額
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)						
I	流動負債					
	1.支払手形	396,669		267,909		△128,760
	2.買掛金	338,219		238,566		△99,652
	3.未払金	49,768		23,423		△26,344
	4.未払費用	20,324		16,312		△4,011
	5.未払法人税等	296,265		8,203		△288,062
	6.未払消費税等	23,266		5,955		△17,311
	7.前受金	1,021		10,198		9,176
	8.預り金	4,965		6,924		1,959
	9.賞与引当金	184,401		146,072		△38,328
	10.役員賞与引当金	20,444		17,088		△3,356
	流動負債合計	1,335,345	13.7	740,654	7.9	△594,691
II	固定負債					
	1.繰延税金負債	576,078		619,397		43,319
	2.退職給付引当金	113,547		98,184		△15,362
	3.役員退職慰労引当金	64,070		52,190		△11,880
	固定負債合計	753,695	7.8	769,772	8.2	16,077
	負債合計	2,089,041	21.5	1,510,427	16.1	△578,613
(純資産の部)						
I	株主資本					
	1.資本金	2,354,094	24.2	2,354,094	25.2	—
	2.資本剰余金					
	(1)資本準備金	2,444,942		2,444,942		
	(2)その他資本剰余金	14,800		14,760		
	資本剰余金合計	2,459,743	25.3	2,459,703	26.3	△39
	3.利益剰余金					
	(1)利益準備金	86,674		86,674		
	(2)その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	1,723,432		1,913,045		
	利益剰余金合計	1,810,107	18.6	1,999,719	21.4	189,612
	4.自己株式	△85,948	△0.9	△83,037	△0.9	2,911
	株主資本合計	6,537,996	67.2	6,730,480	72.0	192,483
II	評価・換算差額等					
	1.その他有価証券評価差額金	1,097,057	11.3	1,112,366	11.9	15,309
	評価・換算差額等合計	1,097,057	11.3	1,112,366	11.9	15,309
	純資産合計	7,635,053	78.5	7,842,846	83.9	207,793
	負債純資産合計	9,724,094	100.0	9,353,274	100.0	△370,820

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
I 売上高						
1. 製品売上高		6,053,364		5,378,782		
2. 商品売上高		153,613	6,206,977	169,719	5,548,502	100.0
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
製品期首たな卸高		169,773		436,973		
当期製品製造原価		4,250,608		3,558,934		
合計		4,420,382		3,995,908		
他勘定振替高		170		—		
製品期末たな卸高		436,973	3,983,238	360,117	3,635,790	△347,447
2. 商品売上原価						
商品期首たな卸高		7,638		6,061		
当期商品仕入高		118,889		142,447		
合計		126,528		148,509		
商品期末たな卸高		6,061	120,466	7,527	140,982	20,515
売上原価合計			4,103,705		3,776,773	68.1
売上総利益			2,103,272		1,771,729	31.9
III 販売費及び一般管理費			1,133,543		1,127,860	20.3
営業利益			969,728		643,869	11.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,006		4,326		
2. 有価証券利息		476		576		
3. 受取配当金		102,931		106,833		
4. 有価証券売却益		1,013		334		
5. 賃貸収入		586		449		
6. その他		6,246	113,261	6,961	119,481	2.2
経常利益			1,082,990		763,350	13.8
V 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		537		—		
2. 投資有価証券売却益		—		35,645		
3. 投資有価証券償還益		21,242	21,779	25	35,670	0.6
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損		98,151		3,432		
2. 固定資産売却損		17,126	115,277	—	3,432	0.1
税引前当期純利益			989,491		795,589	14.3
法人税、住民税及び事業税		415,616		196,308		
法人税等調整額		△56,815	358,801	81,664	277,972	5.0
当期純利益			630,690		517,616	9.3
						△113,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰 余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,354,094	2,444,942	14,895	86,674	1,256,693	△ 91,714	6,065,586	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 147,950		△ 147,950	
役員賞与					△ 16,000		△ 16,000	
当期純利益					630,690		630,690	
自己株式の取得						△ 1,589	△ 1,589	
自己株式の処分			△ 95			7,355	7,260	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 95	—	466,739	5,766	472,410	
平成19年3月31日残高	2,354,094	2,444,942	14,800	86,674	1,723,432	△ 85,948	6,537,996	

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,340,720	7,406,306
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△147,950
役員賞与		△16,000
当期純利益		630,690
自己株式の取得		△1,589
自己株式の処分		7,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△243,663	△243,663
事業年度中の変動額合計	△243,663	228,746
平成19年3月31日残高	1,097,057	7,635,053

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	2,354,094	2,444,942	14,800	86,674	1,723,432	△ 85,948	6,537,996
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 328,004		△ 328,004
当期純利益					517,616		517,616
自己株式の取得						△ 98	△ 98
自己株式の処分			△ 39			3,009	2,970
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 39	—	189,612	2,911	192,483
平成20年3月31日残高	2,354,094	2,444,942	14,760	86,674	1,913,045	△ 83,037	6,730,480

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	1,097,057	7,635,053
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△328,004
当期純利益		517,616
自己株式の取得		△ 98
自己株式の処分		2,970
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	15,309	15,309
事業年度中の変動額合計	15,309	207,793
平成20年3月31日残高	1,112,366	7,842,846

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当事業年度より適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が20,444千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度より適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,635,053千円となります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれております事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 58,382千円</p> <p>支払手形 143,408千円</p>	<p>1</p> <p>—————</p>
<p>2 国庫補助金等によって取得した資産</p> <p>国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得原価から直接控除した圧縮記帳額は、9,500千円であります。</p>	<p>2</p> <p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 56,640千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 61,950千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 170千円</p> <p>合計 170千円</p>	<p>2</p> <p>—————</p>
<p>3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 281,091千円</p> <p>役員報酬 58,467千円</p> <p>賞与引当金繰入額 52,274千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 20,444千円</p> <p>広告宣伝費 34,695千円</p> <p>租税公課 26,296千円</p> <p>減価償却費 15,202千円</p> <p>研究開発費 440,932千円</p> <p>販売費に関する費用 42%</p> <p>一般管理費に関する費用 58%</p> <p>(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p>	<p>3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 295,299千円</p> <p>役員報酬 55,458千円</p> <p>賞与引当金繰入額 42,989千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 17,088千円</p> <p>広告宣伝費 26,429千円</p> <p>租税公課 27,315千円</p> <p>減価償却費 18,194千円</p> <p>研究開発費 445,013千円</p> <p>販売費に関する費用 42%</p> <p>一般管理費に関する費用 58%</p> <p>(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p>
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 440,932千円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 445,013千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 93,804千円</p> <p>構築物 633千円</p> <p>機械及び装置 2,421千円</p> <p>工具・器具及び備品 857千円</p> <p>ソフトウェア 434千円</p> <p>合計 98,151千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,540千円</p> <p>構築物 143千円</p> <p>機械及び装置 190千円</p> <p>工具・器具及び備品 557千円</p> <p>合計 3,432千円</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 17,126千円 合計 17,126千円	6 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	277,664	1,400	22,000	257,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 22,000株

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	257,064	105	9,000	248,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 9,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	7,531	4,393	3,138	機械及び装置	7,531	5,899	1,631
車両及び運搬具	9,288	3,296	5,992	車両及び運搬具	15,620	5,544	10,075
工具・器具及び備品	18,823	2,214	16,609	工具・器具及び備品	18,823	5,637	13,186
ソフトウェア	7,905	5,401	2,503	ソフトウェア	7,905	6,982	922
合計	43,549	15,306	28,242	合計	49,881	24,064	25,816
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,301千円	1年内			9,082千円
1年超			20,454千円	1年超			17,382千円
合計			28,755千円	合計			26,465千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			6,840千円	支払リース料			9,393千円
減価償却費相当額			6,354千円	減価償却費相当額			8,758千円
支払利息相当額			612千円	支払利息相当額			778千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(1) 流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 18,016</p> <p>賞与引当金 74,625</p> <p>未払事業税 25,397</p> <p>その他 12,799</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 130,838</p> <p>(2) 固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 45,951</p> <p>役員退職慰労引当金 25,928</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 404</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 86,386</p> <p>その他 11,446</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 238,560</p> <p>評価性引当額 △68,847</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 169,712</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 745,790</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 745,790</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 576,078</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(1) 流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 14,004</p> <p>賞与引当金 59,114</p> <p>未払事業税 2,367</p> <p>その他 6,601</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 82,087</p> <p>(2) 固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 39,734</p> <p>役員退職慰労引当金 21,120</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 404</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 75,867</p> <p>その他 62</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 205,632</p> <p>評価性引当額 △68,847</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 136,785</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 756,183</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 756,183</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 619,397</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.3</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>税額控除 △2.6</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.3</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>税額控除 △3.6</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	977円92銭	1株当たり純資産額	1,003円39銭
1株当たり当期純利益	80円94銭	1株当たり当期純利益	66円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	630,690	517,616
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	630,690	517,616
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,792,274	7,811,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	21,911	6,135
(うち新株予約権) (株)	(21,911)	(6,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

平成20年6月25日開催予定の定時株主総会及び取締役会において決定される予定です。

- (1) 新任取締役候補
社外取締役 河合 芳道 (現 株式会社ニコン 取締役兼常務執行役員
ビジネススタッフセンター長、経理部担当)

会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補者となります。

- (2) 退任予定取締役
取締役(非常勤) 梶原 守
- (3) 退任予定監査役
監査役(非常勤) 石渡 孝二